



- ショッピングセンターの衰退に学ぶ
- ユースエール認定企業を目指してみませんか？
- iDeCo と小規模企業共済による節税で資産形成を
- 医療機関と Google マップ

ショッピングセンターの衰退に学ぶ

各地の商店街が、自動車の普及などによるモータリゼーションの荒波からシャッター通りと揶揄されて久しいですが、商店街の衰退に拍車をかけたはずのショッピングセンターも閉鎖が相次いでいます。

長野県でも、郊外型のショッピングセンターの撤退は少ないですが、駅の近辺ではイトーヨーカドーなどの中核テナントの撤退が目につきます。開業してそれほど時間経過していないイオンモール松本でも、松本ハイランド農協をはじめ、撤退するテナントが出ています。

ショッピングセンターとは、小売店や外食店などのテナントを集結させて、その賃料で成立するビジネスモデルです。そのため、小売店などのテナントが集客の相乗効果で繁盛し、さらにテナントの飲食店に波及する流れが無いと成立しないビジネスモデルなのです。全国にショッピングセンターは約 3 万 2 千ヶ所あり、32 兆円の市場規模です。日本の小売業の市場規模が全体で 60 兆円ですから、その存在感は非常に大きいものがあります。しかし、テナントの数は、2018 年 3 月時点で 14 万店弱ありますが、1 年間で 9 千 2 百店舗、即ち 6%も減少しました。ファッション系のテナントの退店が目立ち、フィットネスクラブや学習塾・クリニックなどのサービス業のテナントが増えています。2016 年までは、総テナント数が月に 2 千店舗近く増加していた事を考えると、消費者の購買行動に大きな変化があったと考えざるを得ません。

ショッピングセンターといえますと、2016 年からちょうど 60 年前の 1956 年に、ミネソタ州ミネアポリス近郊に誕生した「サウスデール・センター」が思い起こされます。サウスデール・センターは、「ショッピングモールの生みの親」として知られるビクター・グルーエンが手がけたもので、巨大な駐車場がつけられ、天候に左右されることのない空調管理された快適な屋内で買い物を楽しめる空間を提供し、米国消費者の生活に根付きました。しかし、リーマンショック以後、厳しい経営状況になり地方を中心に閉店に追い込まれるところが多く出て、日本の現状の先を行っています。

日米のショッピングセンター衰退の理由は、ネットショッピングなどの台頭があると言われていています。ネット通販は、日本でも 10 兆円を突破し、ショッピングセンターの市場を奪っていると考えられます。アマゾンの品揃えは本のほか、衣料品や食品などまで広がり、日本では 1 兆 3 千億円の売上を実現しています。これは、百貨店業界ナンバーワンの三越伊勢丹と同じくらいの売上ですし、書店業界ナンバーワンの紀伊国屋書店は 1 千億円強の年商ですから、ネットによるリアル店舗の侵食は米国のように進む事でしょう。全米第二位の規模を誇った書店チェーンの Borders（ボーダーズ）が倒産していますし、ショッピングセンターに展開した玩具販売大手の Toys R Us も倒産しています。

日本のショッピングセンターも、このまま米国と同様に衰退の道しかないのでしょうか。組織を改革するときは、創業原点の理念に立ち返れとよく言われます。センターの発明者グルーエンは、古代ギリシャの集会所や中世のマーケットのように、共同生活に必要な生活を豊かにするコミュニティセンターの役割をイメージしました。単に買い物をするだけではなく、文化的・社会的・市民的・レクリエーション的な役割を持つ事が、人やモノや情報が行き交い、商業的な成功を収めることができると考えたのです。

診療所やホテル・オフィス・居住スペース・劇場や展示ホール・子どもの遊園地や教育施設などがあれば、結果的に利益増にもつながる可能性があります。大型のショッピングセンターにおいても小さな組織のように、環境に適応して商品やサービスの形態を定期的に見直さないといけないのですね。

成迫 升敏

ユースエール認定企業を目指してみませんか？

突然ですが、皆様はユースエール認定制度をご存知でしょうか。もしかしたらあまり聞きなじみがないかもしれません。今回はこの「ユースエール認定制度」をご紹介します。

この制度は若者の採用・育成に積極的な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下）を応援するために、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業に対し厚生労働大臣がお墨付きを与える制度です。

現在働き方に関わる様々な関連法案の改正が行われており、2019年度からは年次有給休暇の年5日取得が義務となります。中小企業では2020年度から時間外労働の上限等、労働時間に関する制度が見直しされることになっています。

このユースエールの認定基準は働き方改革以上の基準となっており、現在長野県で認定を受けている企業は5社とまだまだ少ない状況です（2019年7月18日現在）。

ハードルとしてはとても高いかもしれませんが、しかし、認定を受けることにより様々なメリットを受けることができ、企業数が少ないからこそ採用活動で他社と差別化でき、大きなアピールになります。

認定の主なメリット

- ① わかものハローワーク等で認定企業としてアピールできるほか、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」に認定企業として掲載される。
- ② ハローワークが開催する就職面接会などに優先的に参加できる。
- ③ 認定マークを商品や広告に付けることができ、対外的にアピールできる。
- ④ 若者の採用・育成を支援する関係助成金に一定額の加算がされる。
〔例：特定求職者雇用開発助成金（三年以内既卒者等採用定着コース）の場合
既卒者等コースで1年定着した際の助成金額が10万円加算されます。
（通常50万→認定企業60万）〕
- ⑤ 日本政策金融公庫による「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができる。



引用：厚生労働省

認定基準（抜粋）

- ・ 学卒求人など若者対象の正社員の求人申込または募集を行っていること
- ・ 直近3事業年度の正社員の新規学卒等採用者の離職率が20%以下であること
ただし、採用者数が3人又は4人の場合は、離職者数が1人以下であること
- ・ 直近事業年度の正社員の月平均所定外労働時間20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
- ・ 直近事業年度の正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上又は、年間取得日数が平均10日以上であること
- ・ 直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は、女性労働者の育児休業等取得率が75%以上



おわりに

認定を受けるためには、各都道府県労働局へ申請し、認定後は毎年認定基準を満たしていることの確認を受ける必要があります。

多くの企業は働き方改革に合わせ、対応に追われているかと思います。単に改正に対応するだけでなく、今回の改正が自社の労働環境を見直し整備するチャンスと捉え、ユースエールの認定を目指してみたいかがでしょうか。全国の例ではありますが、認定をアピールすることで学生の反応が変わり、実際に応募が増えたという企業や、地元の就職を希望している県外の学生が就職先として興味を持つきっかけになったという事例もあるようです。安定した経営のためには若いスタッフを採用することが必要不可欠です。この制度を利用して若者の新規採用活動に活かしていただければと思います。

制度の詳細につきましては厚生労働省のHPでご確認いただくか、弊社でも認定取得の支援を行っていますので、担当者まで問い合わせください。

清水 嘉人

iDeCo と小規模企業共済による節税で資産形成を

金融庁の報告書が引き金となり、老後資金を自助努力で資産形成する動きが活発になっています。iDeCo 口座において、新規開設数の前月比が 2 倍になった証券会社もあるようです。そこで今回は経営者のための、iDeCo と小規模企業共済を使った資産形成をご紹介します。

iDeCo と小規模企業共済の税制優遇



	iDeCo (個人型確定拠出年金)	小規模企業共済
対象者	20~59 歳の会社役員、会社員、自営業者、専業主婦	小規模企業経営者※2
上限額 (年額)	276,000 円 (会社役員、会社員※1、専業主婦) 816,000 円 (自営業者)	840,000 円
税制優遇	掛金は全額所得控除、運用時非課税、受給時に優遇あり	掛金は全額所得控除、受給時に優遇あり
支払手数料	口座管理料、信託報酬	なし
引き出し時期	60 歳以降	自由 (請求事由により元金割れあり)

※1 企業型確定拠出年金に加入していない場合。 ※2 業種によって加入要件が異なります。

iDeCo と小規模企業共済の大きなメリットは掛金全額が所得控除になり、所得税と住民税が節税出来る点にあります。例えば役員報酬が年 600 万円の方が iDeCo、小規模企業共済をそれぞれ上限まで掛けた場合には、所得税が 228,000 円、住民税が 111,000 円、一年間で合計 339,000 円の節税になります。

iDeCo は支払手数料と引き出し時期に注意

iDeCo は自分で金融機関、証券会社を選んで口座を開設しますが、毎月口座管理料がかかります。口座開設する先によりませんが年間 2,004 円から、金融機関によっては年間 7,000 円以上かかることもありますので開設時には十分な検討が必要です。口座管理料は iDeCo ナビ (個人型確定拠出年金ナビ <https://www.dcnenkin.jp/>) で確認することが出来ますので加入先の検討にお使いください。

また iDeCo は老後の年金づくりが目的のため、引き出し時期は原則 60 歳以降です。高度障害や死亡等でなければ 60 歳まで引き出せないのが余剰資金での掛金設定 (月額 5,000 円から) をおすすめします。

小規模企業共済は請求事由に注意

「小規模企業共済」は請求事由によっては掛金よりも支給額が減ることがあります。特に掛金納付月数が、240 か月 (20 年) 未満で、退職以外の自己都合で解約をした場合は、掛金合計額を下回ります。一方 iDeCo とは違い、掛金の範囲内で借入をすることが出来ます。(年利 1.5%)

老後 30 年で「2,000 万円」不足する？

6 月、金融庁が公表した金融審議会「市場ワーキング・グループ」報告書に、『夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみ無職世帯の平均的な姿で見たとき、ひと月の実収入が約 21 万円 (内、年金 19 万円)、実支出が約 26 万円毎月約 5 万円不足する。まだ 20~30 年の人生があるとすれば不足額は 1,300 万円~2,000 万円になる。』(抜粋) という記述があり、世間を賑わせた「2,000 万円」はここからきています。あくまで平均的な姿であり、収入支出次第では「2,000 万円」で足りる方も足りない方も出てきます。

仮に「2,000 万円」を資産形成するには

iDeCo と小規模企業共済を使って 2,000 万円の資産形成を考えます。税制が変わらないと仮定すると、前述の役員報酬年 600 万円の方が、iDeCo と小規模企業共済を 13 年間上限で掛け続けると約 1560 万円 (小規模企業共済制度加入シミュレーションサイトより) に積み上がり、所得税・住民税の節税額合計約 440 万円を残すことで 2,000 万円を資産形成できます。ただし iDeCo と小規模企業共済で資産形成した分は、受け取り方、他の所得額により所得税、住民税がかかります。例えば退職金として一度に受け取った場合、所得税・住民税で約 115 万円かかります。他の所得額によりますが、分割での受け取り (年金扱い) にすることで税負担を軽減出来ることもあるため、受け取り方にも検討が必要です。

老後いくら必要になるかは、受給出来る年金額やライフスタイルによるので一概には言えません。しかし資産形成しておいて困ることはありません。iDeCo や小規模企業共済など税制優遇のある制度を有効活用して、未来への準備をするのはいかがでしょうか。

樋口 将志

医療機関と Google マップ

医療機関の増患対策を考えると、昔は電話帳や新聞広告を大きく目立つように検討したのですが、最近ではインターネットやスマートフォンの普及により、ホームページの作成やSNSの活用などに切り替わってきました。

しかし、時代を超えて集患に大きな影響をもたらすものが「口コミ」です。人づてに伝わる評判は良し悪しを問わず人の行動を左右する力を持っているようです。今まで「口コミ」は人の口を経て広まってきましたが、最近ではインターネット上で広まる傾向が強く、特に Google マップに表示される「クチコミ」は患者動向に影響があると強く感じます。

Google マップとクチコミ

行きたい場所の所在地を確認するために Google マップを利用すると地図情報と共に、5 点満点で表示される★の数と利用者が書き込む感想が「クチコミ」として表示されます。飲食店のみならず、最近では医療機関についてもクチコミの表示が多く見受けられます。

会計事務所の立場からお客様の業績と共に Google マップのクチコミを照らし合わせると、明確ではありませんが、一つの傾向があるように感じます。それは、「クチコミの評価を低く書き込まれると新患の増加率が鈍化している」ということです。

自分の行動を振り返ると、新しいお店に行こうと思い Google マップで場所を調べ、そこに書き込まれたクチコミが低い評価であったとすると、敬遠する気持ちが芽生えます。同じように受診のために調べた際に低い評価を目にすると、他の医療機関の検討を始めるのではないのでしょうか。

良い評価が増患につながるかは分かりませんが、**低い評価は新患の芽を摘む可能性がありそうです。**

クチコミに対する対応策



● 患者 A
★★★★★ 1 か月前
受付の対応が悪い。

オーナーからの返信

ご来院いただきありがとうございます。
不快な気持ちにさせてしまい、誠に申し訳ございません。
スタッフの教育を徹底いたします。

悪いクチコミを書き込まれてしまった場合、いくつかの対策が考えられますが、複数の医療機関のクチコミを見て好感が持てたものが、**書き込みに対して返信をする方法**です。Google に寄せられたクチコミに対して、「オーナーからの返信」としてコメントを書き込むことができます。医療機関によっては書き込みに対して一件ずつ丁寧に返信しているケースが見受けられました。悪いコメントに対しても真摯に対応している場合、返信がないものよりも悪い印象を受けにくいと感じました。

また、先生がいくら良い診療をしても、「受付の対応が悪い」などと書かれてしまうこともあります。最善の対策は低い評価の書き込みをされないことですので、スタッフミーティングの議題などで取り上げて、スタッフ全員で共有することも対策の一つではないのでしょうか。

金沢 佳光



—おしらせ—

10月11日（金）は会計部門休業日とさせていただきます。
ご迷惑お掛け致しますが、ご理解の程お願い申し上げます。

